

第1号様式（第3条関係）

補助金等交付申請書

年 月 日

(あて先) 長崎市長

申請者 住所
氏名
(団体の場合は、団体名及び代表者名)

長崎市補助金等交付規則第3条より、次のとおり申請します。

補助年度	令和 8 年度	補助事業等の名称	漁業経営基盤強化支援事業
補助事業等の目的及び内容			
補助事業等の経費所要額		総事業費 (補助対象事業費	円 円)
交付申請金額		円	
補助事業等の完了予定年月日		令和 9 年 3 月 10 日	
添付書類		(1) 事業計画書 (2) 収支予算書 (3) 誓約書兼同意書	

第1号様式（第6条、第8条関係）

事業計画書

1 申請者について ※該当する区分の□に✓を記入

対象者区分	
☐	沿海漁業協同組合
☐	沿海漁業協同組合に所属する正組合員
☐	大中型まき網漁業又は以西底びき網漁業を営む漁業法人

組合等の名称	☐ 漁協 ☐ 組合 ☐ 協会
申請者氏名 (団体の場合、団体名・代表者名)	
連絡担当者（団体の場合）	
TEL	
メールアドレス	

2 対象事業について

事業対象区分	
☐	漁協及び漁業施設の更新・導入
☐	漁業資材の更新・導入
☐	スマート機器の更新・導入

事業の目的及び内容	(目的)
	(内容)
想定する成果	
規模及び構造	
事業実施期間	交付決定日 ～ 令和 9 年 3 月 10 日

第2号様式（第6条、第8条関係）

収支予算（精算）書

1 収入内訳

経 費 区 分	金 額（円）	備 考
市 補 助 金		
自 己 負 担		
そ の 他		
合 計		

2 支出内訳

経 費 区 分		金 額（円）	備 考
補助対象経費			
	小 計		
補助対象外経費			
	小 計		
合 計			

第3号様式（第6条関係）

誓約書兼同意書

年 月 日

（あて先）長崎市長

住所

申請者

氏名

漁業経営基盤強化支援費補助金を交付申請するに当たり、次の全ての事項について誓約及び同意します。

- 1 今後も、漁業を継続する意思があります。
- 2 申請要件を全て満たしています。
- 3 国、県及び長崎市が実施する同様の補助金等の交付を受けていません。
- 4 申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合は、本補助金の返還に応じるとともに、加算金の支払に応じます。
- 5 長崎市が行う関係書類の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に同意・協力します。
- 6 申請内容の確認のため、所属漁協又は漁業法人が保有する漁獲情報に係る情報供与を認めます。
- 7 次のいずれにも該当していません。
 - (1) 暴力団（長崎市暴力団排除条例（平成24年長崎市条例第59号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。）
 - (2) 暴力団員（同条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。）
 - (3) 暴力団関係者（同条例第12条に規定する暴力団関係者をいう。）
- 8 事業の実施に当たり、上記(1)から(3)までに掲げる者（以下「暴力団等」という。）と契約を締結していません（しません）。
- 9 暴力団等をこの事業に一切関与させません。
- 10 以下のことに同意します。
 - (1) 上記の誓約事項についてその内容を確認するため、長崎市の関係部署、他の市町村、警察署その他関係機関に照会をし、確認すること。
 - (2) 長崎市による補助金の交付の決定の審査等に必要な報告又は調査等の求めに協力すること。

11 代表者、役員及び監査役の名簿は以下のとおりです（個人の場合も要記載）。

	氏名	フリガナ	生年月日	業務名	根拠規定
1				漁業経営基盤強化 支援費補助金	①
2				漁業経営基盤強化 支援費補助金	①
3				漁業経営基盤強化 支援費補助金	①
4				漁業経営基盤強化 支援費補助金	①
5				漁業経営基盤強化 支援費補助金	①
6				漁業経営基盤強化 支援費補助金	①
7				漁業経営基盤強化 支援費補助金	①
8				漁業経営基盤強化 支援費補助金	①
9				漁業経営基盤強化 支援費補助金	①
10				漁業経営基盤強化 支援費補助金	①

①長崎市補助金等交付規則